

四半期報告書

(第91期第1四半期)

丸三証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【株価の推移】	37
3 【役員の状況】	37
4 【業務の状況】	38
第5 【経理の状況】	42
1 【四半期連結財務諸表】	43
2 【その他】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 丸三証券株式会社

【英訳名】 Marusan Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 本 公 秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山 崎 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山 崎 昇

【縦覧に供する場所】 横浜支店
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)
千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)
秩父支店
(秩父市番場町10番4号)
名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目19番18号)
大阪支店
(大阪市中央区南本町一丁目7番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第90期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業収益 (百万円)	4,295	3,987	16,809
純営業収益 (百万円)	4,242	3,954	16,630
経常利益 (百万円)	552	306	1,808
四半期(当期)純利益 (百万円)	557	56	1,506
純資産額 (百万円)	44,830	44,588	45,484
総資産額 (百万円)	82,342	78,254	80,542
1株当たり純資産額 (円)	618.21	614.11	626.65
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.70	0.78	20.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.70	—	20.82
自己資本比率 (%)	54.33	56.78	56.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	△6,083	3,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89	△4	△421
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△157	△441	△387
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,449	19,639	26,262
従業員数 (名)	1,039	1,013	939

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,013 [129]
---------	-----------------

(注) 1 当社及び当社の連結子会社の事業は投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,007 [117]
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は当第1四半期会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

2 従業員数には、執行役員12名、歩合外務員42名、投信債券歩合外務員37名は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の株式市場は、日銀の追加金融緩和を受けて1\$=94円台後半まで円安に振れる中、日経平均株価は4月に11,408円17銭の年初来高値を付けました。しかしギリシャ等南欧諸国の財政問題に端を発したユーロの下落に歯止めがかからず、格付け機関によるこれらの国々の国債格下げも相次ぎ、5月に入ると急速に下落する展開となりました。スペイン国債の入札が順調に消化されたこと等を手掛かりに6月中旬にかけて持ち直す場面もありましたが、米国経済指標の相次ぐ下振れで世界経済の減速懸念が台頭する等、リスク回避姿勢の強まりから1\$=88円台まで円高が進行し、6月末には日経平均株価が年初来安値を更新しました。

債券市場は、長期金利が期初1.40%で始まったものの、新年度入りに伴う金融機関の買いや欧州財政懸念、また世界的な景気の先行き悪化懸念等から低下に転じ、6月末には1.08%となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、世界的なインフラ投資ブームの恩恵を享受する銘柄や、株価下落によってバリュエーションの面で魅力が高まった銘柄、事業構造の改革による業績改善が見込まれる銘柄等の選別及び情報提供に注力しました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めました。

債券部門においては、地方債や事業債の引受けに注力しました。また、引き続き新発の豪ドル建世界銀行債の販売に取り組みました。

投資信託部門は、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国の株式や債券へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

債券型投資信託では、名目金利も実質金利も高いブラジルの国債で運用する「大和・ブラジル・ボンド・オープン」が引き続き好評で、残高が大幅に増加しました。

また株式型投資信託では、経済回復が著しく、今後も中長期的な高成長が見込まれる中国の株式に投資する「HSBC中国クオリティ株式ファンド」、アジアの中小型成長株に投資する「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」に加え、高配当利回りのアジア株式に投資する「ニッセイ・アジア好配当株式ファンド」を新たに品揃えし、販売に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの営業収益は39億87百万円(前第1四半期連

結会計期間比92.8%)、これから金融費用を差し引いた純営業収益は39億54百万円(同93.2%)となりました。販売費・一般管理費は37億91百万円(同99.7%)で、経常利益は3億6百万円(同55.4%)、四半期純利益は56百万円(同10.1%)となりました。

内訳については以下の通りであります。

① 受入手数料

期別	区分	株式 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	委託手数料	1,726	9	10	—	1,745
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	16	—	—	16
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1	4	1,322	—	1,328
	その他の受入手数料	7	1	811	4	825
	計	1,735	30	2,144	4	3,915
当第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	委託手数料	1,070	5	7	0	1,083
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	6	20	—	—	26
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	3	1,416	—	1,419
	その他の受入手数料	10	1	989	11	1,013
	計	1,087	29	2,414	11	3,542

受入手数料の合計は35億42百万円(前第1四半期連結会計期間比90.5%)となりました。科目別の概況は以下の通りであります。

委託手数料

東京証券取引所一日平均売買代金は1兆6,672億円(前第1四半期連結会計期間比96.9%)となり、当社の株式委託売買代金は4,161億円(同68.2%)にとどまりました。その結果、株式委託手数料は10億70百万円(同62.0%)となりました。

債券委託手数料は5百万円(同55.1%)となりました。

また、受益証券委託手数料は7百万円(同78.9%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は26百万円(前第1四半期連結会計期間比160.9%)となりました。株式が6百万円(同2,564.5%)、債券が20百万円(同122.9%)でした。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当第1四半期連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は14億19百万円(前第1四半期連結会計期間比106.9%)、その他の受入手数料は10億13百万円(同122.8%)となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集・販売手数料14億16百万円(同107.1%)、代行手数料9億89百万円(同122.0%)であります。

② トレーディング損益

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	102	0	103	98	△37	60
債券等・その他のトレーディング損益	137	4	141	232	0	233
債券等トレーディング損益	44	3	47	198	1	199
その他のトレーディング損益	93	0	94	34	△1	33
計	239	4	244	330	△37	293

当第1四半期連結会計期間のトレーディング損益は2億93百万円(前第1四半期連結会計期間比119.9%)となりました。株式等は60百万円(同58.7%)で、債券等は1億99百万円(同418.6%)、その他は為替等で33百万円(同35.5%)でした。

③ 金融収支

当第1四半期連結会計期間の金融収益は1億50百万円(前第1四半期連結会計期間比110.9%)、金融費用は32百万円(同62.3%)、差引金融収支は1億17百万円(同141.9%)となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期連結会計期間の販売費・一般管理費は37億91百万円(前第1四半期連結会計期間比99.7%)となりました。主なものは、広告宣伝費を含む取引関係費3億73百万円(同100.7%)、人件費22億14百万円(同103.9%)、不動産関係費4億96百万円(同94.7%)、事務費2億91百万円(同86.6%)でした。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は782億54百万円(前連結会計年度末比22億87百万円の減少)で、うち流動資産は694億70百万円(同12億97百万円の減少)、固定資産は87億84百万円(同9億89百万円の減少)となりました。減少の主なもの、現金・預金66億23百万円の減少、顧客分別金信託23億53百万円の減少であり、増加の主なものは、信用取引貸付金53億14百万円の増加、トレーディング商品9億69百万円の増加であります。

一方、負債合計は336億66百万円(同13億91百万円の減少)で、うち流動負債は306億77百万円(同11億47百万円の減少)、固定負債は27億47百万円(同2億16百万円の減少)、特別法上の準備金は2億40百万円(同27百万円の減少)となりました。減少の主なものは、信用取引貸証券受入金16億59百万円の減少であり、増加の主なものは、トレーディング商品9億30百万円の増加、預り金8億46百万円の増加であります。

純資産につきましては、四半期純利益が56百万円となりましたが、配当金の支払いによる5億42百万円の減少、及びその他有価証券評価差額金が4億20百万円減少したこと等により純資産合計は445億88百万円(同8億95百万円の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の減少や預り金の増加等、資金の増加要因がありましたが、一方では信用取引貸付金の増加や募集等払込金の増加等、資金の減少要因があったことから、60億83百万円の支出(前第1四半期連結会計期間は14百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により4百万円の支出(同89百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払等により4億41百万円の支出(同1億57百万円の支出)となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より66億23百万円減少し、196億39百万円となりました。

(4) トレーディング業務の概況

トレーディング商品の残高は次の通りであります。

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部のトレーディング商品	2,597	6,121
商品有価証券等	2,592	6,087
株式等	649	1,745
債券	1,942	4,342
受益証券等	—	—
デリバティブ取引	5	33
為替予約取引	0	0
負債の部のトレーディング商品	394	930
商品有価証券等	378	917
株式等	378	917
債券	—	—
受益証券等	—	—
デリバティブ取引	15	13
為替予約取引	—	—

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、創業以来「顧客本位」を経営理念として掲げ、お客様のニーズにあった情報サービス及び商品の提供を基本とした経営により、「顧客満足」を追求し、お客様との信頼関係を築いてまいりました。

また、当社は、証券業を通じて社会に貢献し、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することを経営理念の一つの柱として掲げております。そのためには、証券市場の担い手である多くの証券会社と共に、当社が企業の主体性を確立し、独自の相場観、銘柄観を投資家の皆様に提供することが、多様な価値観の統合による公正な価格形成に資することであり、証券市場の健全な発展に寄与す

るものとの強い確信を持っております。当社の株主の皆様の利益の基盤となるのは、公正且つ健全な証券市場であります。

当社は、証券業務に求められるこのような公共性、顧客満足及び経営の効率性のいずれをも実現し、且つ継続していくことにより、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益の最大化が実現され、当社の事業を構成する全てのステークホルダー(株主、顧客、従業員、社会等)に利益をもたらすと考えております。

近年、会社との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として株券の大規模な買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあり、対象会社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益に資さないものも少なくありません。

将来、当社が、このような買収の対象となった場合には、当社に親会社等の支配株主が存在しないこと、安定株主が少ないこと等諸般の事情を考慮すると、当社株主の皆様に、十分な情報や時間が提供されないままに大規模買付行為が実施され、結果として、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益が毀損されることとなる可能性を否定できないものと考えられます。

当社取締役会は、こうした事情に鑑み、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、当社株主の皆様に代わって当社経営陣が大規模買付行為者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益の最大化に資する方針です。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、当社は平成20年6月25日開催の定時株主総会の承認により「当社株券等の大規模買付行為に対する対応方針(買収防衛策)の導入について」(以下、本対応方針といいます。)を導入しました。

本対応方針の具体的内容は、当社の平成20年5月15日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に対する対応方針(買収防衛策)の導入について」にて公表しておりますが、概要は以下の通りです。

当社は、本対応方針導入の目的に従い、まずは、大規模買付行為者から大規模買付行為に関する情報の提供を求め、当該大規模買付行為その他関連する諸事情についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、当社株主の皆様に対する当社取締役会の計画や代替案等の提示や大規模買付行為者との交渉を行うこととしています。

そして、当社取締役会は、当該大規模買付行為者が、当社が定める手続に従わない場合等一定の要件に該当する可能性があると思われる事情が存すると判断する場合に、新株予約権の無償割当てを決議することとします。

なお、本新株予約権には、原則として、大規模買付行為者及び一定の関係者による権利行使は認められないとの行使条件及び取得条項を付すこととします。

当社取締役会は、本新株予約権の無償割当ての決議を行うに際しては、必ず社外有識者により構成されている特別委員会にその是非を諮問しなければならないものとし、特別委員会が行う勧告を最大限尊重するものとし、また、一定の場合には、株主総会において本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて株主の皆様ご意思の確認を行うこととします。

(3) 当社取締役会の判断及び理由

イ) 本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、当社株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要且つ十分な情報及び時間を提供するものであり、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益の最大化を目的として導入されたものです。

また、本対応方針が遵守されない場合、又は本対応方針が遵守された場合であっても、本対応方針に規定される一定の場合には、当社は新株予約権の無償割当てを決議することがありますが、かかる決議は、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益を最大化させることを目的として行われるものです。

以上から本対応方針は基本方針に沿うものです。

ロ) 本対応方針が当社株主の皆様共同の利益を損なうものでないこと

本対応方針は、上記イ)に記載の通り、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益の最大化を目的としたものであり、平成20年6月25日に開催された当社定時株主総会で承認されて導入したものです。

また、本対応方針では、一定の場合には、株主総会において新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて株主の皆様ご意思の確認を行うこととします。

さらに、本対応方針に重要な改廃がある場合には、株主総会において当社株主の皆様ご意思を確認させていただくことを予定しています。

以上から、本対応方針は当社株主の皆様共同の利益を損なうものではないだけでなく、株主の皆様ご意思を重視しております。

ハ) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的としたものでないこと

本対応方針は、その合理性・公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、特別委員会を設置しています。そして、当社取締役会は特別委員会への諮問を経なければ新株予約権の無償割当てを決定することができないものとされています。このように、特別委員会は、当社取締役会がその自己保身のために大規模買付行為に対して不当に対抗措置を講じることがないよう機能しますので、本対応方針は当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

当社株券等の大規模買付行為に対する対応方針(買収防衛策)の導入について

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、平成18年5月29日付プレスリリース「濫用的企業買収に対する対応方針(買収防衛策)の導入について」で公表いたしました、買収防衛策(以下「旧防衛策」といいます。)につき、会社法、金融商品取引法並びにそれらに関する政令、内閣府令及び省令等の関係法令並びに金融商品取引所の規則等(以下、総称して「法令等」といいます。)の改正等を踏まえ、また、昨今の買収防衛策に関する議論の進展等を考慮し、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益の最大化のため、当社に最も適した買収防衛策を導入すべく、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において、当社株主の皆様ご承認を得ることを条件に、下記の通り、当社株券等(注)1の大規模買付行為(下記に定義されます。)に対する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を導入することを決議いたしました。

なお、本対応方針は、本定時株主総会において可決・承認されております。

また、本対応方針において、「大規模買付行為」とは、特定株主グループ(注)2の議決権割合(注)3を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為(いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除きます。)を意味し、「大規模買付行為者」とは、大規模買付行為を行う者及び行おうとする者を意味します。

提出日現在、当社株式の大規模買付行為に関する打診及び申し入れ等は一切ございません。平成22年3月31日現在の大株主の状況は、別紙Iに記載の通りです。

なお、法令等に改正(法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。)があり、これらが施行された場合には、本対応方針において引用する法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後のこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に、それぞれ読み替えられるものとします。

旧防衛策から見直した主な内容の概要は以下の通りです。

- (1) 当社取締役会は、特別委員会の勧告を受けて、大規模買付行為が当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがあると認めた場合等において、株主総会を招集し、対抗措置を発動する旨の議案を上程して、株主の皆様の意思を確認させていただくこととしました。
- (2) 大規模買付行為に該当するか否かの基準を15%から20%に変更いたしました。
- (3) 本対応方針の有効期間を、本定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたときから2年間としていたものを、3年間(平成23年6月開催予定の定時株主総会終結のときまで)といたしました。
- (4) 対抗措置として大規模買付行為者が行使できない旨の行使条件が付された新株予約権が割り当てられた場合であっても、大規模買付行為者が、所定の手続に則り市場においてその所有する当社株式を売却したときは、売却した株式数に相当する範囲内で新株予約権の行使を認めることを明記しました。

1. 本対応方針導入の目的

当社は、創業以来「顧客本位」を経営理念として掲げ、お客様のニーズにあった情報サービス及び商品の提供を基本とした経営により、「顧客満足」を追求し、お客様との信頼関係を築いてまいりました。

また、当社は、証券業を通じて社会に貢献し、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することを経営理念の一つの柱として掲げております。そのためには、証券市場の担い手である多くの証券会社と共に、当社が企業の主体性を確立し、独自の相場観、銘柄観を投資家の皆様に提供することが、多様な価値観の統合による公正な価格形成に資することであり、証券市場の健全な発展に寄与するものとの強い確信を持っております。当社の株主の皆様の利益の基盤となるのは、公正且つ健全な証券市場であります。

当社は、証券業務に求められるこのような公共性、顧客満足及び経営の効率性のいずれをも実現し、且つ継続していくことにより、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益の最大化が実現され、当社の事業を構成する全てのステークホルダー(株主、顧客、従業員、社会等)に利益をもたらすと考えております。本対応方針は、それらを毀損する、あるいはそれらの中長期的な維持・向上に資さない可能性のある大規模買付行為を抑止する方針であります。

近年、会社との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として株券の大規模な買付けを

強行するといった動きが顕在化しつつあり、対象会社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益に資さないものも少なくありません。

将来、当社が、このような買収の対象となった場合には、当社に親会社等の支配株主が存在しないこと、安定株主が少ないこと等諸般の事情を考慮すると、当社株主の皆様は、十分な情報や時間が提供されないままに大規模買付行為が実施され、結果として、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益が毀損されることとなる可能性を否定できないものと考えられます。

当社取締役会は、こうした事情に鑑み、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、当社株主の皆様が代わって当社経営陣が大規模買付行為者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益の最大化に資するよう、本対応方針を導入することとしました。

2. 本対応方針の概要

本対応方針の適用対象は、事前に当社取締役会が同意したものを除く、以下のいずれかの条件を充足する大規模買付行為及びそれを目的とする提案です。

① 特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為

又は

② 結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為

当社は、本対応方針導入の目的に従い、まずは、大規模買付行為者から大規模買付行為に関する情報の提供を求め、当該大規模買付行為その他関連する諸事情についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、当社株主の皆様に対する当社取締役会の計画や代替案等の提示や大規模買付行為者との交渉を行うこととしています。

そして、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、「新株予約権ガイドライン」(以下「本ガイドライン」といいます。本ガイドラインの骨子は、別紙Ⅱの通りです。)に定める手続に従わない場合等一定の要件に該当する可能性があると思われる事情が存すると判断する場合に、本ガイドラインに基づき新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを決議することとします。

なお、本新株予約権には、原則として、大規模買付行為者及び一定の関係者(注)4による権利行使は認められないとの行使条件及び取得条項(大規模買付行為者及び大規模買付行為関係者に属する者か否かにより取得の有無等の取扱いが異なることとなる可能性があります。以下同じとします。)を付すこととします。

当社取締役会は、本新株予約権の無償割当ての決議を行うに際しては、必ず特別委員会(その概要は以下の6.(1)に記載されています。)にその是非を諮問しなければならないものとし、特別委員会が行う勧告を最大限尊重するものとします。また、一定の場合には、株主総会において本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて株主の皆様ご意思の確認を行うこととします。なお、本対応方針の手続の流れについて、その概要をまとめたフローチャートは、別紙Ⅲの通りです。また、本新株予約権の概要は、別紙Ⅳの通りです。

3. 本対応方針の内容

(1) 大規模買付行為者による当社に対する情報提供

大規模買付行為者が現れた場合、当社は、大規模買付行為に係る提案の内容を吟味し、条件の変更の申入れや交渉を行う等、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益の最大化を実現するた

め、様々な方策を執ることができるものと考えています。

大規模買付行為者には、大規模買付行為に先立ち、当社株主の皆様の判断及び取締役会の評価検討のために必要且つ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。

本必要情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容及び態様等によって異なり得るため、大規模買付行為者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、本対応方針に定められた手続に従って大規模買付行為を行う旨の当社所定の書式により日本語で記載した意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、①大規模買付行為者の名称及び住所、②設立準拠法、③代表者の氏名、④国内連絡先、⑤提案する大規模買付行為の概要並びに⑥本対応方針に定められた手続を遵守する旨の誓約文言を記載していただきます。当社は、この意向表明書の受領後10営業日以内(初日不算入)に、回答期限を定めた上、当初提出していただくべき本必要情報のリストを大規模買付行為者に交付します。大規模買付行為者には、当該期限までに、当該リストに記載された本必要情報を、日本語で作成した書面により提供していただくことになります。

なお、大規模買付行為の内容及び態様等にかかわらず、以下の項目に関する情報は、原則として、ご提出いただく本必要情報に含まれるものとします。

- ① 大規模買付行為者の詳細(具体的名称、資本構成、財務内容、経歴、属性並びに役員の氏名及び略歴等を含みます。なお、大規模買付行為者がファンドの場合には主要な組員、出資者(直接又は間接を問いません。)その他の構成員並びに業務執行組員及び投資に関する助言を継続的に行っている者を含みます。)
- ② 大規模買付行為の目的、方法及び内容(買付け等に係る対価の価額・種類、買付け等に係る時期、関連する取引の仕組み、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性等を含みます。)
- ③ 大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡が存する場合にはその内容
- ④ 大規模買付行為に係る買付け等の対価の算定根拠(算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報及び買付け等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの額及び算定根拠等を含みます。)
- ⑤ 大規模買付行為に係る買付け等の資金の裏付け(当該資金の提供者(実質的提供者を含みます。なお、実質的提供の判断に当たっては、直接又は間接を問いません。)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)
- ⑥ 大規模買付行為に係る買付け等の完了後の当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資金計画、投資計画、資本政策及び配当政策
- ⑦ 当社及び当社グループの顧客、取引先、従業員、地域関係者及びその他の利害関係者への対応方針
- ⑧ その他大規模買付行為に係る買付け等の妥当性、適法性等を当社取締役会及び特別委員会が評価・検討するために合理的に必要と判断する情報

当社取締役会は、当初提出していただいた情報が、本必要情報として十分でないと判断した場合には、大規模買付行為者に対し、適宜回答期限を定めた上、本必要情報を追加的に提供するよう求めることがあります。この場合、大規模買付行為者には、当該期限までに、追加の本必要情報を日本語で記載した書面により提供していただくこととします。

(2) 当社取締役会における大規模買付行為の内容の検討、大規模買付行為者との交渉、代替案の提示等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価の難易度に応じ、大規模買付行為者が当社取締役会に対して本必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付けの場合には60日間(初日不算入)、その他の大規模買付行為の場合には90日間(初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下「評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。評価期間中、当社取締役会は、外部専門家の助言を得ながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付行為者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

なお、当社取締役会は、大規模買付行為者から十分な本必要情報(追加により提出を求めた本必要情報を含むものとし、以下同じ。)が提出されたと当社取締役会が認める場合、特別委員会に対して速やかに大規模買付行為の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他特別委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示することとします。

また、当社取締役会は、大規模買付行為者から意向表明書が提出された事実及び評価期間が開始した事実について情報開示を行うとともに、評価期間中、本必要情報その他の情報のうち当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行うこととします。

なお、大規模買付行為者は、本対応方針に定める手続の開始後、下記4. に従い、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施を決議し、又は、株主総会が開催される場合には当該株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する決議がなされるまでの間、大規模買付行為を開始することができないものとし、

(3) 特別委員会への諮問

当社は、取締役会の諮問を受けて、本新株予約権の無償割当ての是非等について審議し、取締役会に勧告等を行う諮問機関として、特別委員会を設置します。特別委員会の概要及び本対応方針導入当初の委員は、旧防衛策の特別委員会の委員であり、その氏名及び略歴は別紙Vの通りです。

特別委員会は、取締役会から提供を受けた情報に基づき調査した結果、大規模買付行為者から提供された情報が本必要情報として不足しているものと判断した場合、当社取締役会を通じて、大規模買付行為者に対し、回答期限を設けて、本必要情報の追加提出を求めることができるものとし、

(4) 特別委員会の勧告

特別委員会は、調査の結果に基づいて審議の上、取締役会に対し、諮問された本新株予約権の無償割当ての是非等に関する勧告を行うものとし、なお、特別委員会は、評価期間の末日までに勧告を行うことが困難であると判断するときは、理由を明らかにした上で、30日間(初日不算入)を上限として評価期間を延長することができるものとし、当社取締役会は、特別委員会の判断により評価期間が延長された場合には、延長される期間及び理由を、適用ある法令等に従って、適時且つ適切に開示することとします。

特別委員会は、当該大規模買付行為者が本対応方針に定める手続を遵守しない大規模買付行為者(以下「手続不遵守買付行為者」といいます。)に該当する場合、当該大規模買付行為者が濫用的買収者に該当すると認めた場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがあると認めた場合には、「本新株予約権の無償割当てを実施すること」を勧告するものとし、当該大規模買付行為は当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがないと認めた場合には、「本新株予約権の無償割当てを実施しないこと」を勧告することとします。

なお、濫用的買収者とは、次のいずれかに該当する大規模買付行為者をいいます。

- ① 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で大規模買付行為を行っている場合(いわゆるグリーンメイラー)
- ② 当社の経営への参加の目的が、主として当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付行為者又はそのグループ会社等(主要な株主及び出資者並びに重要な子会社及び関連会社を含みます。以下同じ。)に移譲させることにある大規模買付行為
- ③ 当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付行為者又はそのグループ会社等の債務の担保や弁済の原資として流用する予定で、当社株券等の取得を行っている大規模買付行為
- ④ 当社の経営への参加の目的が、主として、会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか或いは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする大規模買付行為
- ⑤ 大規模買付行為者の提案する買収の方法が、二段階買収(最初の段階で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目以降の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます。)等に代表される、当社株主の皆様の判断の機会又は自由を奪う構造上強圧的な方法による大規模買付行為

また、大規模買付行為が当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがある場合としては、例えば次のいずれかに該当する場合は考えられます。

- ① 大規模買付行為者による支配権取得により、当社株主はもとより、顧客、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値の毀損が予想され、当社の企業価値の維持・向上を妨げるおそれがあると判断される場合又は大規模買付行為者が支配権を取得した場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の当社の企業価値の比較において、大規模買付行為者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値と比べ明らかに劣後すると判断される大規模買付行為である場合
- ② 大規模買付行為者の提案する当社株券等の買付条件(買付け等に係る対価の金額、内容、時期、方法、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限られません。)が、当社の企業価値に照らし著しく不十分、不適切なものである大規模買付行為
- ③ 大規模買付行為者の経営陣又は主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、大規模買付行為者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合
- ④ 大規模買付行為が行われる時点の法令等(行政指導、裁判結果を含みます。)により、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益に重大な損害をもたらすおそれのある大規模買付行為であると認められている大規模買付行為である場合

4. 当社取締役会による判断

(1) 手続不遵守買付行為者への対応策の発動の決議

当社取締役会は、当該大規模買付行為者が手続不遵守買付行為者に該当すると認めるときは、上記3.(4)の特別委員会の勧告を経た上で、本新株予約権の無償割当てを決議することができるものとします。なお、当社取締役会は、特別委員会への諮問を経た上で、特別委員会による別段の勧告がない限り、本新株予約権の無償割当てを複数回にわたり行うことができるものとします。

(2) 濫用的買収者への対応策の発動の決議

当社取締役会は、特別委員会が上記3.(4)に従い、当該大規模買付行為者が濫用的買収者に該当すると認めて本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告した場合、原則として株主総会の決議を経ることなく、本新株予約権の無償割当てを決議することができるものとします。また、当社取締役会は、かかる場合であっても、大規模買付行為の内容その他諸般の事情を勘案した上で、当社取締役会が相当と認めるときは、株主総会の決議を経た上で、本新株予約権の無償割当てを決議することができるものとします。なお、当社取締役会は、特別委員会への諮問を経た上で、特別委員会による別段の勧告がない限り、本新株予約権の無償割当てを複数回にわたり行うことができるものとします。

(3) 当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがある大規模買付行為への対応策の発動の決議

当社取締役会は、特別委員会が上記3.(4)に従い、当該大規模買付行為が当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがあると認めて本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告した場合、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当てを実施する旨の決議を経て、本新株予約権の無償割当てを決議するものとします。

(4) 本新株予約権の無償割当てを実施しない旨の決議

当社取締役会は、必要があると認めたときは、当該大規模買付行為に対し、本新株予約権の無償割当てを実施しない旨を決議できるものとします。なお、当社取締役会は、特別委員会が、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告した場合、当該勧告を最大限尊重するものとします。

(5) 取締役会による判断を行うまでの期間

当社取締役会は、特別委員会が上記3.(4)に従い、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施を勧告した場合、当該勧告の受領後10営業日以内に、本新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施、又は、株主総会を招集する旨の決議を行わなければならないものとします。

(6) 情報開示

当社は、本新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施を決議した場合、又は、株主総会の招集を決定した場合には、適用ある法令等に従って、当社株主の皆様及び投資家の皆様に適時且つ適切に開示を行います。

(7) 本新株予約権の無償割当て決議後の中止

当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての決議を行った後に、大規模買付行為者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、当社取締役会において対抗措置の発動が適切でないと判断する場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を踏まえた上で、本新株予約権の無償割当ての中止を行うことができるものとします。但し、原則として、本新株予約権の無償割当ての効力発生日の4営業日前(権利落日)以降の中止は行いません。

5. 株主総会

当社取締役会は、特別委員会が当該大規模買付行為者が濫用的買収者に該当すると認めて本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告した場合であっても、当該大規模買付行為に対し、本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて、株主の皆様意思の確認を行うために株主総会を開催することもできるものとします。このほか、株主総会の開催は、大規模買付行為の内容その他諸般の事情を勘案した上で、当社取締役会が株主の皆様意思の確認を行うことが相当であると判断した場

合に行うものとします。また、当社取締役会は、特別委員会が当該大規模買付行為は当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがあると認めて本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告した場合、当該大規模買付行為に対し本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて、株主の皆様ご意思の確認を行うために株主総会を開催するものとします。なお、上記のいずれの場合においても、当社取締役会は、法令等に基づき実務上可能な限り速やかに株主総会を開催するものとします。

6. 透明性及び公正さ確保のための措置

(1) 特別委員会の設置

当社取締役会の判断の合理性・公正性を担保するため、当社は、旧防衛策同様、引き続き、社外取締役、社外監査役及び弁護士等の社外有識者で構成される特別委員会を設置します。その概要は、別紙Ⅴの通りです。

当社取締役会は、本新株予約権の無償割当ての決議を行うに際しては、必ず特別委員会にその是非を諮問のうえ、また、特別委員会が行う勧告を最大限尊重しなければなりません。これにより、当社取締役会がその自己保身のために大規模買付行為に対して不当な対抗措置を講じることがないように、制度的な担保が設けられています。

また、特別委員会の招集は、当社代表取締役のほか、各委員もそれぞれ単独で行うことができるものとされ、その招集が確実に行われるよう配慮がされています。

本対応方針の導入について本定時株主総会において当社株主の皆様のご承認をいただいた場合には、速やかに当社取締役会は特別委員会の委員の選任を行います。特別委員会の委員の氏名及び略歴は別紙Ⅴの通りです。

(2) 本ガイドラインの制定

当社は、本対応方針の手續において当社取締役会による恣意的な判断や処理がなされることを防止し、また、手續の透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、本ガイドラインを設けることとします。当社取締役会及び特別委員会は、それに基づいて本対応方針所定の手續を進めなければならないこととします。本ガイドラインの制定により、本新株予約権の無償割当て等の際に拠るべき基準が透明となり、本対応方針に十分な予測可能性を与えることとなります(別紙Ⅱ新株予約権ガイドライン(骨子)ご参照)。

7. 本対応方針の有効期間、廃止及び変更

本対応方針は、前述の通り、本定時株主総会において当社株主の皆様のご承認を得ることを条件として効力を生ずるものとします。また、本対応方針の有効期間は、本定時株主総会における決議のときから3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとします。

但し、本対応方針に関して重要な改廃が必要と判断される場合には、適宜当社株主総会で株主の皆様のご意思を確認させていただく予定です。

8. 当社株主の皆様及び投資家の皆様にご与える影響

(1) 本対応方針導入時に当社株主の皆様及び投資家の皆様にご与える影響

本対応方針導入時には、本新株予約権の無償割当ては行われませんので、本対応方針の導入

により当社株主の皆様及び投資家の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に当社株主の皆様及び投資家の皆様に与える影響

本新株予約権の無償割当ては、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益の維持・向上のために行われるものでありますので、大規模買付行為者及び大規模買付行為関係者以外の当社株主の皆様及び投資家の皆様が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被る事態は原則として想定しておりません。

しかしながら、大規模買付行為者及び大規模買付行為関係者以外で本新株予約権を行使することができる当社株主の皆様については、下記(4)①の通り名義書換手続が行われない場合には、本新株予約権の割当てを受けることができず、また、権利行使期間内に、所定の行使価格相当の金銭の払込みその他本新株予約権の行使に係る手続を経ない場合には、他の当社株主の皆様による本新株予約権の行使の結果として、法的権利及び経済的側面において不利益を受ける可能性があります。

また、本新株予約権には原則として上記2.に記載の行使条件が付されるため、結果的に大規模買付行為者及び大規模買付行為関係者が法的権利又は経済的側面において不利益を被る場合があります。当社取締役会は、本新株予約権の無償割当てを決議した場合には、適用ある法令等に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(3) 本新株予約権の無償割当ての中止時に当社株主の皆様及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会は、上記4.(7)に記載しております通り、本新株予約権の無償割当てを決議した後に、本新株予約権の無償割当てを中止することがあります。この場合、当社取締役会は、適用ある法令等に従って、適時且つ適切な開示を行いますが、当社株式の株価が変動するおそれがございますのでその点には予めご留意下さい。

(4) 本新株予約権の無償割当て時に当社株主の皆様に必要な手続

① 名義書換の手続

大規模買付行為者の出現以降、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当てに係る決議を行った場合には、割当てのための基準日が公告され、当該基準日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社株主の皆様に対し、その所有する普通株式数に応じて本新株予約権が無償で割り当てられます。したがって、当社株主の皆様におかれましては、当該基準日までに、その所有される当社普通株式に係る株券を提示した上で株主名簿の名義書換を完了していただく必要があります。

但し、金融商品取引所における取引等により証券保管振替機構に預託されている当社普通株券を当該基準日までに取得された当社株主の皆様につきましては、名義書換の手続は不要です。

なお、本新株予約権の無償割当てに際しては、当該基準日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社株主の皆様は、格別の手続を要することなく、当然に本新株予約権の割当てを受けることとなります。

② 本新株予約権の取得の手続

本新株予約権に取得条項が付される場合において、当社は、大規模買付行為者及び大規模買付行為関係者以外の新株予約権者から、その所有に係る本新株予約権を当社普通株式と引換えに取得する場合があります。かかる場合には、当社株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります(なお、この場合、当社株主の皆様には、別途、本人確認のための書類のほか、ご自身が大規模買付行為者及び大

規模買付行為関係者ではないこと等を誓約し、かかる誓約に虚偽が存した場合には交付された当社普通株式を直ちに返還する旨の文言を含む当社所定の書式による文書をご提出いただくことがあります。)

③ 本新株予約権の行使の手続

本新株予約権を行使される場合には、当社は、基準日時点の大規模買付行為者又は大規模買付行為関係者以外の株主の皆様に対し、本新株予約権の行使請求書(当社株主の皆様ご自身が大規模買付行為者及び大規模買付行為関係者でないことを誓約し、かかる誓約に虚偽が存した場合には交付された当社普通株式を直ちに返還する旨の文言を含む当社所定の書式によるものとします。)その他本新株予約権の行使に必要な書類を送付します。

大規模買付行為者又は大規模買付行為関係者以外の当社株主の皆様が、本新株予約権を行使する場合には、当社取締役会が別途定める権利行使期間内に、これら当社所定の本新株予約権の行使請求書等を提出した上、別途当社取締役会が指定する払込取扱場所において、行使価額の払込み等を行っていただく必要があります。これにより、1個の本新株予約権につき、1株又は本新株予約権の無償割当て決議において別途定められる数の当社普通株式が交付されることとなります。

なお、大規模買付行為者が現れた場合には、その後の事前交渉の開始及びその過程、本新株予約権の無償割当ての決議の有無等を含め、適用ある法令等に従って適時且つ適切な開示を行っていく予定です。

また、本新株予約権の無償割当ての決議を行う場合、当社株主の皆様にも不測の損害を与えないためには、会社法の規定に従って、基準日までに名義書換を完了していただくことが必要となりますが、この場合には、大規模買付行為者をも含む当社株主の皆様、投資家の方々及びその他の関係者に不測の損害が生じることのないよう、適用ある法令等に従って適時且つ適切に開示を行う等、適切な方法で対処する予定です。

9. 本対応方針の合理性

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則)を以下の通り充足しており、高度な合理性を有するものです。また、本対応方針は、東京証券取引所の有価証券上場規程第442条及び大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則第12条に定める買収防衛策の導入に関する事項(①開示の十分性、②透明性、③流通市場への影響、④株主の権利の尊重)を尊重するものです。

(1) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上

本対応方針は、当社株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要且つ十分な情報及び時間を提供するものであり、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益の最大化を目的として導入されるものです。

また、本対応方針が遵守されない場合、又は本対応方針が遵守された場合であっても、本対応方針に規定される一定の場合には、当社取締役会は所定の手続を経て本新株予約権の無償割当てを決議することがありますが、かかる決議は、当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益を最大化させることを目的として行われるものです。

(2) 事前の開示

当社は、大規模買付行為者を含む当社株主の皆様や投資家の皆様の予見可能性を高め、当社株主の皆様にも適切な選択の機会を確保していただくため、本対応方針を予め開示します。

また、当社は今後も、本新株予約権の無償割当てを決議した場合には、適用ある法令等に従って適時且つ適切に開示を行います。

(3) 株主意思の重視

本対応方針は、本定時株主総会において当社株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとします。

また、本対応方針では、一定の場合には、株主総会において本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて株主の皆様の意思の確認を行うこととします。

さらに、本対応方針に重要な改廃が必要となった場合には、適宜、直近で開催される当社定時株主総会において、株主の皆様のご意思を確認させていただくことを予定しており、当社株主の皆様のご意思を重視しております。

(4) 特別委員会の設置

当社は、本対応方針の合理性・公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、特別委員会を設置します。そして、当社取締役会は特別委員会への諮問を経なければ本新株予約権の無償割当てを決定することができないものとされています。このように、特別委員会は、当社取締役会がその自己保身のために大規模買付行為に対して不当に対抗措置を講じることがないよう、機能するものとされています。

(5) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

前述の通り、本対応方針に重要な改廃が必要となった場合には、適宜、直近で開催される当社定時株主総会において、株主の皆様のご意思を確認させていただくことを予定しております。

また、これにとどまらず、本対応方針は、当社株主総会で選任され、当社株主の皆様により、ご信託を受けた当社取締役により構成される当社取締役会により対抗措置の発動を中止することもできるように設計されております。

したがって、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

- (注) 1 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。本対応方針において特段の断りがない限り、以下同じです。
- 2 特定株主グループとは、①当社の株券等の保有者(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。)、②当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)、③上記①又は②の者の関係者(①又は②の者に助言を行うファイナンシャル・アドバイザー、弁護士又は会計士等を含みます。)を意味します。本対応方針において特段の断りがない限り、以下同じです。
- 3 議決権割合とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、(i)特定株主グループが当社の株券等の保有者及びその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。))も計算上考慮されるものとします。)又は(ii)特定株主グループが当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等を行う者及びその特別関係者である場合の当該買付け等を行う者及び特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。本対応方針において特段の断りがない限り、以下同じです。
- 4 (i)大規模買付行為者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受け若しくは承継した者、(ii)大規模買付行為者及び(i)に該当する者の関連者(実質的に、その者が支配し、又は、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者として、特別委員会の意見を徴した上で当社取締役会が合理的に認めた者、又はその者と協調して行動する者として、特別委員会の意見を徴した上で当社取締役会が合理的に認めた者)を含みます。但し、当社の株券等を取得又は保有することが当社企業価値及び株主の皆様共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者を除きます。かかる一定の関係者を以下「大規模買付行為関係者」といいます。

別紙 I

当社株式の状況(平成22年3月31日現在)

1 発行可能株式総数	300,000,000株
2 発行済株式の総数	75,282,940株
3 株主数	29,208名
4 大株主(上位10名)	

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	5,811	8.03
財団法人長尾自然環境財団	4,746	6.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,365	4.65
ビービーエイチ フォー バリアブル インシユ ランス プロダクツ エフデイズリー エムア イデー キヤツプ ポート	2,856	3.95
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャ ルサービシス エルエルシー	2,607	3.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,932	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託 口)	1,630	2.25
株式会社みずほコーポレート銀行	1,540	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託 口4)	1,056	1.46
シービーエヌワイフィデリティアドバイザーシリ ーズ2ミッドキャップ2ファンド	942	1.30

(注) 1. 当社は自己株式として2,922千株を保有しておりますが、上記主な株主の状況に記載する大株主から除外しております。

2. 出資比率の算出は、発行済株式から自己株式を除いております。

別紙Ⅱ

新株予約権ガイドライン(骨子)

1. 目的

新株予約権ガイドライン(以下「本ガイドライン」という。)は、当社が平成20年6月25日開催予定の当社定時株主総会において、当社株主のご承認を得ることを条件に導入する当社株券等(注)5の大規模買付行為に対する対応方針(以下「本対応方針」という。)に関し、当社取締役会及び当社特別委員会が、大規模買付行為者が出現した場合に、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益の維持・向上のため、本新株予約権の無償割当てによる対応の是非等を判断する場合に備え、予めその手続及び行動指針を定めることを目的とする。

なお、本ガイドラインにおいて使用する用語は、本ガイドラインにおいて別段の定義がない限り、本対応方針に定める意味を有するものとする。

2. 本新株予約権の無償割当ての決議を行うことができる場合

当社取締役会は、本対応方針の定めに従い、次の(1)ないし(3)のいずれかに該当する場合は、特別委員会の勧告及び所定の場合には株主総会の決議を経た上で、本新株予約権の無償割当ての決議を行うことができるものとする。

(1) 手続不遵守買付行為者への対応策の発動の決議

当社取締役会は、当該大規模買付行為者が手続不遵守買付行為者に該当すると認めるときは、特別委員会の勧告を経た上で、本新株予約権の無償割当てを決議することができるものとする。なお、当社取締役会は、特別委員会への諮問を経た上で、特別委員会による別段の勧告がない限り、本新株予約権の無償割当てを複数回にわたり行うことができるものとする。

(2) 濫用的買収者への対応策の発動の決議

当社取締役会は、特別委員会が、当該大規模買付行為者が濫用的買収者に該当すると認めて本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告した場合、原則として株主総会の決議を経ることなく、本新株予約権の無償割当てを決議することができるものとする。また、当社取締役会は、かかる場合であっても、大規模買付行為の内容その他諸般の事情を勘案した上で、当社取締役会が相当と認めるときは、株主総会の決議を経た上で、本新株予約権の無償割当てを決議することができるものとする。なお、当社取締役会は、特別委員会への諮問を経た上で、特別委員会による別段の勧告がない限り、本新株予約権の無償割当てを複数回にわたり行うことができるものとする。

(3) 当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがある大規模買付行為への対応策の発動の決議

当社取締役会は、特別委員会が、当該大規模買付行為が当社の企業価値ないし当社株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがあると認めて本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告した場合、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当てを実施する旨の決議を経て、本新株予約権の無償割当てを決議するものとする。

3. 行使条件

なお、当社取締役会は、特別委員会への諮問を経て、且つ特別委員会からの勧告を得た上で、本新株予約権に、当該大規模買付行為者及びその一定の関係者((i)大規模買付行為者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受若しくは承継した者、(ii)大規模買付行為者及び(i)に該

当する者の関連者(実質的に、その者が支配し、又は、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者として、特別委員会の意見を徴した上で当社取締役会が合理的に認めた者、又はその者と協調して行動する者として特別委員会の意見を徴した上で当社取締役会が合理的に認めた者)を含む。但し、当社の株券等を取得又は保有することが当社の企業価値及び株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者を除く。以下本ガイドラインにおいて、大規模買付行為者を含め「大規模買付行為者等」と総称する。)による権利行使は認められないとの行使条件を原則として付すものとする。

但し、かかる行使条件を付した場合であっても、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当て後に大規模買付行為者等が、当社に対し当社取締役会が必要と認める(注)6 誓約を行った上で、当社が認める証券会社に委託して取引所金融商品市場においてその所有する当社株式を所定の数(注)7以上売却した場合、本新株予約権の行使により交付される株式の数の合計が当該売却した株式数を超えない範囲内に限り、本新株予約権の行使を認めるものとし、その要件及び手続等の詳細は当社取締役会が定める。

4. 本新株予約権の無償割当ての中止を行う場合

当社取締役会は、特別委員会が、大規模買付行為が上記2. に定める要件のいずれにも該当する可能性があると疑われる事情が消滅した等の理由により、本新株予約権の無償割当てを行わないよう勧告した場合には、上記2. にかかわらず、本新株予約権の無償割当てを中止するものとする。

5. 特別委員会

特別委員会は3名以上で構成され、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役若しくは社外監査役及び大規模買付行為につき利害関係のない弁護士等の外部有識者から、当社取締役会により選任される。なお、外部有識者の場合は、当社に対する善管注意義務条項等を含む契約書を当社との間で締結するものとする。また、特別委員会の勧告内容の決定については、原則として、委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行うものとする。

6. 適時開示

当社取締役会は、本対応方針上必要な事項について、当社株主及び投資家に対して、適用ある法令等に従って、適時且つ適切な開示を行うものとする。

7. 本ガイドラインの改廃

当社取締役会は、本ガイドラインの改廃が必要と判断した場合は、特別委員会の勧告を得た上で、本対応方針の趣旨の範囲内において改廃を行うものとする。

(注) 5 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。本ガイドラインにおいて特段の断りがない限り、以下同じ。

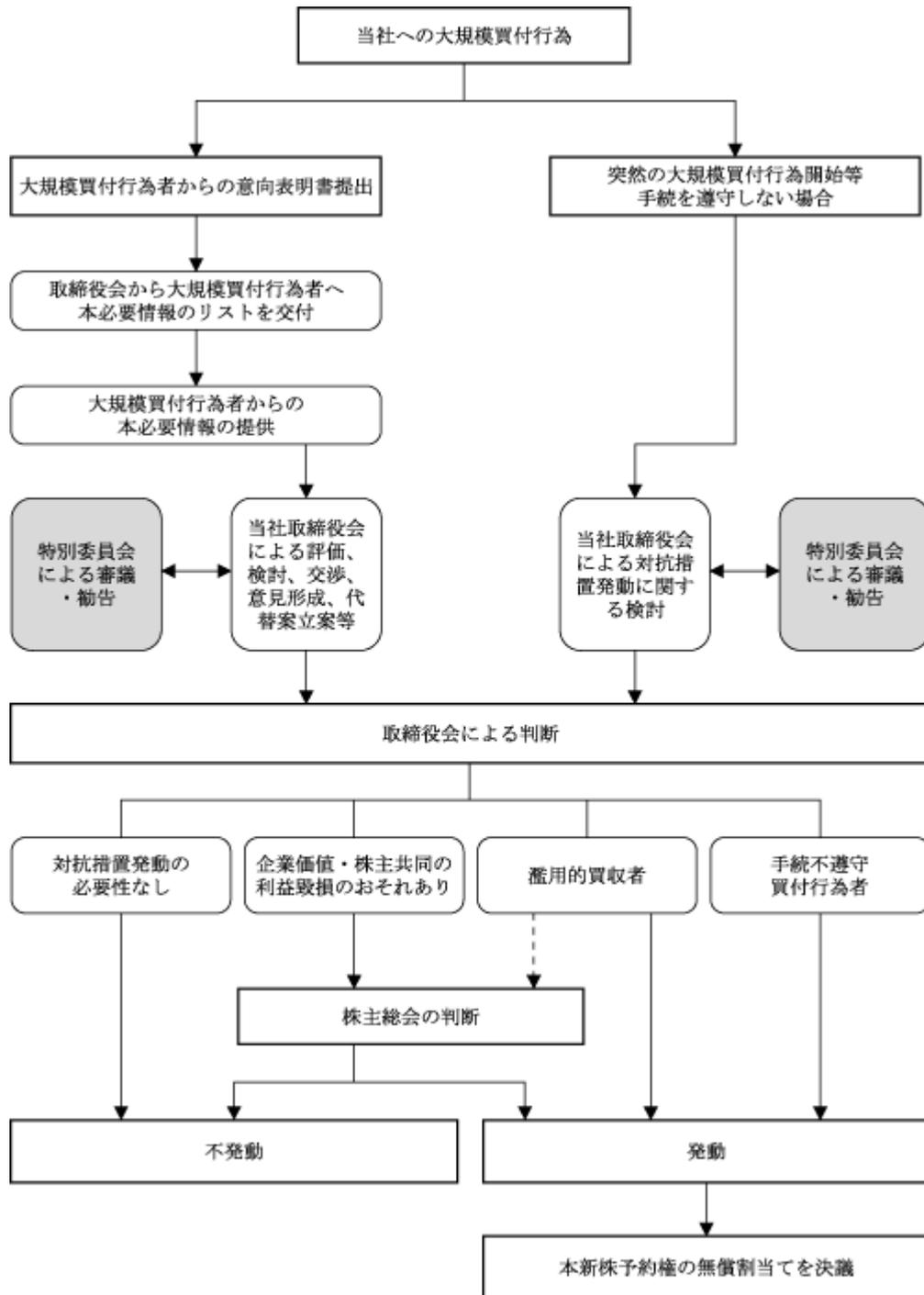
6 本ガイドラインに従いその所有する当社株式を取引所金融商品市場において売却すること、その売却期間中、大規模買付行為者等が当社株式を取得しないこと、及び、当該誓約に違反した場合、以後当社取締役会が、大規模買付行為者等による本新株予約権の行使を認めないことに一切異議を述べないことを主な内容とすることを予定している。

7 原則として、当社の発行済株式等総数に大規模買付行為者等の保有潜在株式の数を加算した数の1%とする。

以上

別紙Ⅲ

本対応方針・フローチャート



(注) 本図表は、本プランのご理解に資することを目的として、代表的な手続の流れを図式化したものであり、必ずしも全ての手続を示したものではありません。詳細につきましては本文をご覧ください。

別紙Ⅳ

新株予約権の概要

1. 新株予約権無償割当ての対象となる株主及びその発行条件

当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する当社普通株式(但し、当社の有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で、新株予約権を無償で割り当てる。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の総数は、当社定款に規定される当社の発行可能株式総数から発行済株式(当社の所有する当社普通株式を除く。)総数を控除した数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株又は当社取締役会が定める数(以下「対象株式数」という。)とする。但し、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の数

新株予約権の数は、当社取締役会が別途定める数とする。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産は、1円以上で当社取締役会が定める額の金銭とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

6. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使条件は当社取締役会において別途定めるものとする。

なお、原則として、当社取締役会が認める場合を除き、議決権割合が20%以上となる大規模買付行為者及びその一定の関係者(注)8による行使を認めないこと等を行使の条件として定めるものとする。また、米国に所在する者に対しては自らが米国1933年連邦証券法の下におけるルール501(a)に定義する適格投資家(accredited investor)であることを表明保証すること等の誓約をすることを行使の条件として定めることができるものとする。

7. 当会社による新株予約権の取得

(1) 当社は、当社取締役会が別に定める日において、大規模買付行為者及び大規模買付行為関係者以外の者が有する新株予約権のうち、当社取締役会が定める当該日の前営業日までに未行使の新株予約権の全てを取得し、これと引換えに、新株予約権1個につき対象株式数の当社株式を交付することができる。当社はかかる新株予約権の取得を複数回に分けて行うことができる。

(2) その他当社が新株予約権を取得できる場合及びその条件については、当社取締役会が別途定める。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の割当日、新株予約権の行使期間その他の事項については、当社取締役会にて別途定めるものとする。

9. 新株予約権証券の不発行

新株予約権証券は発行しないものとする。

- (注) 8 (i)大規模買付行為者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受け若しくは承継した者、(ii)大規模買付行為者及び(i)に該当する者の関連者(実質的に、その者が支配し、又は、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者として、特別委員会の意見を徴した上で当社取締役会が合理的に認めた者、又はその者と協調して行動する者として、特別委員会の意見を徴した上で当社取締役会が合理的に認めた者)を含む。但し、当社の株券等を取得又は保有することが当社企業価値及び株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者を除く。かかる一定の関係者を以下「大規模買付行為関係者」という。

以 上

別紙V

特別委員会の概要及び委員の紹介

1. 特別委員会の概要

(設置)

特別委員会は、当社取締役会により設置される。

(構成)

(1) 特別委員会の委員は、3名以上とする。

(2) 委員の選任にあたっては、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役、社外監査役、社外有識者(弁護士等の専門家や民間企業の企業経営経験者等を想定しているが、これに限らない。)等から選任するものとする。選任にあたっては、特別委員の役割期待に鑑み、企業経営、証券会社に関する知見、当社の企業価値に関する見識、実務経験等を総合的に勘案して決定する。

(3) なお、社外有識者の場合は、当社に対する善管注意義務条項等を含む契約書を当社との間で締結するものとする。

(任期)

選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。但し、本対応方針が廃止された場合は、その時点をもって、全ての委員につき委員としての任期が終了するものとする。

任期の満了前に退任した委員の補欠として選任された委員の任期は、退任した委員の任期の満了するときまでとする。

(役割)

特別委員会は、原則として下記に規定する事項につき、新株予約権ガイドラインに基づき検討・審議を行い、その内容及び結果を当社取締役会に対して勧告する。

(1) 大規模買付行為の内容の精査・検討

(2) 本新株予約権の無償割当て並びにその中止の是非に関する事項

(3) その他本対応方針又は本新株予約権に関連し当社取締役会が諮問する事項

なお、特別委員会の検討に際して必要な当社に関する資料の提供等を行うため、当社内に事務局を設置することとする。また、特別委員会は、当社の費用負担により、証券会社、投資銀行、会計士、弁護士その他の外部の専門家に対して、検討に必要とする専門的な助言を得ることができる。

(勧告内容の決定)

特別委員会の勧告内容については、原則として特別委員会の委員全員が出席する委員会において、その過半数の賛成をもって決定する。

2. 特別委員会の委員の紹介

中川 秀宣(なかがわ・ひでのり)

略	歴：平成2年4月	最高裁判所司法研修所
	平成4年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会)(現在に至る)
	平成4年4月	長島・大野法律事務所
	平成9年9月	カークランド・アンド・エリス法律事務所
	平成10年4月	ニューヨーク州弁護士資格取得
	平成11年9月	メリルリンチ証券会社東京支店
	平成13年1月	メリルリンチ日本証券株式会社
	平成15年4月	UFJストラテジックパートナー株式会社へ出向
	平成16年8月	TMI 総合法律事務所パートナー(現在に至る)

西澤 益男(にしざわ・ますお)

略	歴：昭和35年4月	大和証券株式会社
	昭和60年4月	同社 秘書室部長
	昭和62年4月	同社 転換社債部長
	平成元年5月	同社 営業副本部長
	平成元年6月	同社 取締役
	平成3年6月	同社 常務取締役
	平成7年6月	大和証券投資信託委託株式会社 専務取締役
	平成11年6月	同社 代表取締役副社長
	平成15年6月	丸三証券株式会社 社外取締役(現在に至る)

宗近 博邦(むねちか・ひろくに)

略 歴：昭和36年4月 大和証券株式会社
昭和61年12月 同社 取締役 株式本部副本部長、
株式トレーディング室長
平成元年6月 同社 常務取締役 株式本部長
平成3年6月 同社 専務取締役 事業法人営業本部長、
金融法人営業本部長、国際営業部、
年金企画部、運用企画部分担
平成6年6月 同社 取締役副社長
平成9年6月 ユニバーサル証券株式会社 取締役社長
*平成12年4月 つばさ証券株式会社 取締役社長
*平成14年6月 U F J つばさ証券株式会社 取締役社長
平成15年4月 同社 特別顧問
平成16年2月 学校法人明治大学 評議員(現在に至る)
平成16年4月 学校法人明治大学 理事
平成20年4月 学校法人江の川学園理事長(現在に至る)
平成20年6月 株式会社明大サポート 取締役会長就任(現在に至る)

*合併による商号変更

主な公職：平成12年7月 日本証券業協会 理事
日本証券業協会 自主規制委員会委員長
日本投資者保護基金 理事
平成14年7月 日本証券業協会 副会長
日本証券経済研究所 会長
平成15年7月 日本証券業協会 顧問(現在に至る)
日本証券経済研究所 顧問(現在に至る)

以 上

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

証券市場を取り巻く環境は、世界経済が最悪期を脱し、底入れから回復に向かう中、企業業績も改善基調にあるものの、株式市場における売買代金は依然として低迷するなど厳しい経営環境にあります。

一方、低金利の継続、経済のグローバル化や金融商品の多様化等に伴い、資産の効率的な運用に対するニーズは年々高まっています。

このような状況の中で、当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業や募集営業における資産運用の提案力向上が引き続き重要であると考えております。

特に募集営業については、引き続き投資信託の残高増加を図り、投資信託代行手数料を拡大することにより市況変動に対する経営の安定強化を進めてまいります。さらに国際分散投資の入口商品としての資源国通貨建て外国債券の販売に引き続き取り組む等、お客様のポートフォリオ構築に必要な提案を継続し、営業基盤の拡大を進める方針です。

また、内部管理体制及び法令遵守体制の強化に引き続き取り組み、お客様により一層質の高いサービスを提供できるよう、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,282,940	75,282,940	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	75,282,940	75,282,940	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	129(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 767(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
- 4 ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。
- ③ この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月27日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	720(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,699(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年6月28日から 平成28年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
新株予約権の取得の条件	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
- 4 ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できます。
- ③ その他の条件は、株主総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
- 5 本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、4の①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。

取締役会の決議日(平成19年7月13日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	730(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,387(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月14日から 平成29年7月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
新株予約権の取得の条件	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による権利行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
- 4 ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。
- ③ その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
- 5 本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、4の①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。

取締役会の決議日(平成20年7月28日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,340(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 699(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日から 平成30年7月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
新株予約権の取得の条件	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による権利行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
- 4 ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。
- ③ その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
- 5 本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、4の①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。

取締役会の決議日(平成21年7月15日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,940(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	294,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 654(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月16日から 平成31年7月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
新株予約権の取得の条件	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による権利行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

4 ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。

② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行役できます。

③ その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

5 本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、4の①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。

(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	75,282	—	10,000	—	3,590

(注) 平成22年8月10日をもって、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を2,999百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- 1 当社は日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、両社の当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	5,811	7.72
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	43	0.06

- 2 当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成20年3月31日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年3月24日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,848	5.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,932	2.57
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	101	0.13

- 3 当社はフィデリティ投信株式会社から、平成21年2月19日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年2月13日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02109 U. S. A.	6,784	9.01

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,922,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,232,700	722,327	—
単元未満株式	普通株式 127,340	—	—
発行済株式総数	75,282,940	—	—
総株主の議決権	—	722,327	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の特別口座に記載された株式が、それぞれ3,700株(議決権37個)及び25株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目5番2号	2,922,900	—	2,922,900	3.88
計	—	2,922,900	—	2,922,900	3.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	594	573	561
最低(円)	548	488	506

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株式 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	委託手数料	1,726	9	10	—	1,745
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	16	—	—	16
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1	4	1,322	—	1,328
	その他の受入手数料	7	1	811	4	825
	計	1,735	30	2,144	4	3,915
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	委託手数料	1,070	5	7	0	1,083
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	6	20	—	—	26
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	3	1,416	—	1,419
	その他の受入手数料	10	1	989	11	1,013
	計	1,087	29	2,414	11	3,542

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	102	0	103	98	△37	60
債券等・その他のトレーディング損益	137	4	141	232	0	233
債券等トレーディング損益	44	3	47	198	1	199
その他のトレーディング損益	93	0	94	34	△1	33
計	239	4	244	330	△37	293

(3) 自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	(A)	42,424	42,653
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,512	987
	金融商品取引責任準備金	336	240
	一般貸倒引当金	38	46
	計 (B)	1,887	1,274
控除資産	(C)	4,296	3,637
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	40,015	40,290
リスク相当額	市場リスク相当額	836	1,074
	取引先リスク相当額	675	725
	基礎的リスク相当額	3,675	3,670
	計 (E)	5,187	5,470
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	771.3%	736.5%

(注) 上記の自己資本規制比率は決算数値を基に算出しております。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

① 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次の通りであります。

イ 株式

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	610,088	135,851	745,940
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	416,172	143,893	560,066

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	8,651	157,888	166,539
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	5,407	215,717	221,124

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	5,729	23,647	29,376
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	3,775	31,803	35,579

ニ その他

期別	新株予約権証 書(新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	1	—	—	—	—	1

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株予約権証券(新株予約権証券を含む) (百万円)	外国新株予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	1	—	—	—	—	1

② 証券先物取引等の状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における証券取引先物等の売買の状況は、次の通りであります。

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	79,942	—	83,095	163,037
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	—	196,714	—	98,477	295,191

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	14,034	—	—	—	14,034

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次の通りであります。

イ 株式

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	—	—	34	—	—
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	129	139	—	—	—	—	—

ロ 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	6,000	—	—	6,092	—	—	—
	特殊債	—	—	—	1,300	—	—	—
	社債	110	—	—	110	—	—	—
	計	6,110	—	—	7,502	—	—	—
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	5,930	—	—	6,160	—	—	—
	特殊債	—	—	—	900	—	—	—
	社債	1,110	—	—	1,110	—	—	—
	計	7,040	—	—	8,170	—	—	—

ハ 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	—	—	—	170,685	—	—	—
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	—	—	—	138,625	—	—	—

ニ その他

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成20年12月12日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,639	26,262
預託金	14,686	17,040
顧客分別金信託	14,584	16,938
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	6,121	5,152
商品有価証券等	6,087	5,150
デリバティブ取引	33	1
信用取引資産	24,402	18,510
信用取引貸付金	22,988	17,674
信用取引借証券担保金	1,413	835
立替金	52	34
募集等払込金	3,718	2,895
短期差入保証金	28	—
短期貸付金	2,798	2,800
未収収益	989	1,001
その他の有価証券	70	70
繰延税金資産	0	1
その他の流動資産	89	117
貸倒引当金	△3,128	△3,119
流動資産計	69,470	70,768
固定資産		
有形固定資産	※1 2,517	※1 2,615
建物	517	534
器具備品	484	563
土地	1,515	1,517
無形固定資産	322	416
ソフトウェア	304	397
電話加入権	18	18
投資その他の資産	5,944	6,742
投資有価証券	5,055	5,692
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	656	817
長期前払費用	14	15
その他	216	216
固定資産計	8,784	9,774
資産合計	78,254	80,542

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	930	—
商品有価証券等	917	—
デリバティブ取引	13	—
約定見返勘定	2,348	2,927
信用取引負債	2,063	3,709
信用取引借入金	745	732
信用取引貸証券受入金	1,317	2,976
預り金	11,292	10,445
受入保証金	8,863	9,227
短期借入金	3,970	3,970
未払法人税等	53	118
賞与引当金	431	833
役員賞与引当金	—	20
その他の流動負債	724	574
流動負債計	30,677	31,825
固定負債		
繰延税金負債	833	1,011
退職給付引当金	1,479	1,487
長期末払金	226	226
その他の固定負債	208	238
固定負債計	2,747	2,964
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	240	268
特別法上の準備金計	240	268
負債合計	33,666	35,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,693	3,693
利益剰余金	31,811	32,297
自己株式	△1,912	△1,911
株主資本合計	43,592	44,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	843	1,264
評価・換算差額等合計	843	1,264
新株予約権	152	139
純資産合計	44,588	45,484
負債・純資産合計	78,254	80,542

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,915	3,542
委託手数料	1,745	1,083
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	16	26
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,328	1,419
その他の受入手数料	825	1,013
トレーディング損益	244	293
金融収益	135	150
営業収益計	4,295	3,987
金融費用	52	32
純営業収益	4,242	3,954
販売費・一般管理費		
取引関係費	371	373
人件費	2,132	2,214
不動産関係費	524	496
事務費	336	291
減価償却費	134	※3 128
租税公課	36	34
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	268	244
販売費・一般管理費計	3,803	3,791
営業利益	439	162
営業外収益	※1 113	※1 145
営業外費用	※2 0	※2 1
経常利益	552	306
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	22	27
自己新株予約権消却益	1	4
特別利益計	24	31
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	※3 65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
有価証券評価減	4	52
減損損失	0	2
特別損失計	5	266
税金等調整前四半期純利益	571	71
法人税、住民税及び事業税	14	15
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	14	15
少数株主損益調整前四半期純利益	—	56
四半期純利益	557	56

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571	71
減価償却費	134	128
固定資産臨時償却費	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
減損損失	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185	△402
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△22	△27
有価証券評価損益 (△は益)	2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	52
受取利息及び受取配当金	△202	△228
支払利息	52	32
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△3,255	2,353
貸付金の増減額 (△は増加)	5,999	1
立替金及び預り金の増減額	3,629	829
トレーディング商品の増減額	△142	△618
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△7,397	△7,537
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,130	△363
募集等払込金の増減額 (△は増加)	—	△822
その他	△466	115
小計	△119	△6,220
利息及び配当金の受取額	214	203
利息の支払額	△63	△33
法人税等の支払額	△17	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	14	△6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△89	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△2
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△157	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△441
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165	△6,623
現金及び現金同等物の期首残高	23,614	26,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 23,449	※1 19,639

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、148百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 従来、販売費・一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、内容をより明確にするため、当第1四半期連結累計期間より「貸倒引当金繰入額」、「その他」に区分掲記しております。前第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金繰入額」、「その他」はそれぞれ6百万円、261百万円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」に含めて表示しておりました「減損損失」は、内容をより明確にするため、当第1四半期連結累計期間より「固定資産売却損益」、「減損損失」に区分掲記しております。前第1四半期連結累計期間の「固定資産売却損益」は該当がなく、「減損損失」は0百万円であります。</p> <p>2 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「募集等払込金の増減額」は、内容をより明確にするため、当第1四半期連結累計期間より「募集等払込金の増減額」、「その他」に区分掲記しております。前第1四半期連結累計期間の「募集等払込金の増減額」、「その他」はそれぞれ△479百万円、12百万円であります。</p> <p>3 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の取得による支出」として表示しておりましたが、内容をより明確にするため、当第1四半期連結累計期間より「有形及び無形固定資産の取得による支出」、「その他」に区分掲記しております。前第1四半期連結累計期間の「有形及び無形固定資産の取得による支出」、「その他」はそれぞれ△87百万円、△1百万円であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
建物 2,191 百万円	建物 2,174 百万円
器具備品 3,730	器具備品 3,698
計 5,922	計 5,873

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金67百万円であります。	※1 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金78百万円であります。
※2 _____	※2 営業外費用の主なものは、為替差損0百万円であります。
	※3 平成22年5月24日開催の取締役会において、基幹システムを外部委託する旨決議し、基本契約を平成22年7月8日付で締結いたしました。これにより、現行システムに関連する有形及び無形固定資産の残存耐用年数と、現在以降の使用可能予定期間との乖離が明らかとなったため、当該資産の耐用年数を変更しております。 これらの資産について、耐用年数を変更したことに伴い発生した過年度分の償却不足額は臨時償却し、特別損失に計上しております。また、当第1四半期連結累計期間に発生した償却費の増加分については、販売費・一般管理費に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は79百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 23,449 百万円	現金・預金 19,639 百万円
現金及び現金同等物 23,449	現金及び現金同等物 19,639

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	75,282,940

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,924,242

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

会社名	内訳	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	30
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	28
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	54
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	38
合 計		152

(注) 平成20年新株予約権並びに平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	542	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱い等の証券業を中心として営業活動を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外営業収益の合計が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
614.11円	626.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,588	45,484
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,436	45,344
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	152	139
普通株式の発行済株式数(株)	75,282,940	75,282,940
普通株式の自己株式数(株)	2,924,242	2,922,944
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	72,358,698	72,359,996

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.70円	1株当たり四半期純利益金額 0.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7.70円	

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	557	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	557	56
普通株式の期中平均株式数(株)	72,362,357	72,359,113
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	145	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
当社は、平成22年7月14日開催の取締役会において、当社取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行する旨、下記の通り決議いたしました。	
会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成22年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 150名
株式の種類及び付与数	普通株式 317,000株
付与日	平成22年7月30日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利行使できます。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。 ④ その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成22年7月30日 ～平成24年7月14日
権利行使期間	平成24年7月15日 ～平成32年7月14日

(注) 1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における終値平均値に105%を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の割当日の終値を下回ることを得ません。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【その他】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の減少を行うことについて決議いたしました。平成22年8月10日付で効力が発生しております。	
1 資本準備金の額の減少の目的	
会社法等では、資本準備金及び利益準備金の合計額は、資本金の4分の1を基準に積み立てることを求めておりますが、当社はそれを大幅に上回る状況となっております。そこで、その基準を上回る額の資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えることにより、今後の自己株式の取得・消却の原資とするものであります。	
2 資本準備金の額の減少の方法	
会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を取り崩し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。	
① 減少する剰余金の額	
資本準備金	2,999,420,284円
② 増加する剰余金の額	
その他資本剰余金	2,999,420,284円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸三証券株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸三証券株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。